

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月27日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

【会社名】 株式会社ながの東急百貨店

【英訳名】 NAGANO TOKYU DEPARTMENT STORE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 島 雅 之

【本店の所在の場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括部長 田 力 祐 志

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市南千歳一丁目1番地1

【電話番号】 026(226)8181(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括部長 田 力 祐 志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日	自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日
売上高 (千円)	16,917,187	16,767,906	23,530,322
経常利益 (千円)	164,204	121,954	329,434
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	55,277	26,401	147,377
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,984	21,005	148,847
純資産額 (千円)	7,493,907	7,540,053	7,590,619
総資産額 (千円)	18,725,093	19,292,505	18,117,739
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	5.76	2.75	15.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.8	38.9	41.7

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.46	1.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第56期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期第3四半期連結累計期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済対策を背景に円高是正や株価上昇が進み、輸出の持ち直しにより民間設備投資が下げ止まるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、個人消費が底堅く推移する中で、宝飾品・高級時計やラグジュアリーブランドなどの高額品が売上を牽引し、首都圏の百貨店においては増収基調に転じたものの、地方百貨店は完全なプラス基調には至らず、一進一退の状況で推移いたしました。

このような環境のもとで当社は、地域唯一の百貨店として、「真のお客さま第一」の実現に全社を挙げて取り組んでまいりました。全従業員が「明るく、元気に、笑顔で」お客さまと向き合い、お客さまからいただいた声を売り出しや品揃えの改善につなげるよう努めるとともに、お客さまの来店頻度や購買頻度の向上を目指し、商品提案力や売場展開の訴求力の強化に取り組んでまいりました。売り出し面におきましては、「ズームイン！！サタデー全国うまいもの博」「おめざフェア」「北海道大物産展」など人気食品催事を開催し集客を図る一方、新しい取り組みとして「アーバンホームショーフェスティバル」や「フードショーフェスティバル」を開催し、売場の活性化を図ってまいりました。また、昨年着工した本館の耐震補強工事につきましては本年7月に完了し、今まで以上に安心してお買物ができる環境が整いました。

また、子会社(株)北長野ショッピングセンターは、他店との競争が激化するなか、ポイントカード2倍企画の「感謝デー」の開催や食品売場の「こだわり、ワンランクアップ」の商品の充実を図るなど、引き続き地域に密着した営業施策を積極的に行ってまいりました。

以上のような施策を積極的に展開したものの、天候不順などによる衣料品部門の不振や前述の耐震補強工事の影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、16,767,906千円(前年同期比0.9%減)にとどまりました。収支面におきましては、徹底した経費の有効活用に努めてまいりましたが、売上高の減少を補うには至らず、営業利益151,785千円(前年同期比21.7%減)、経常利益121,954千円(前年同期比25.7%減)、四半期純損失26,401千円(前年同四半期純利益55,277千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金や有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ1,174,765千円増加して19,292,505千円となりました。

負債は、主に耐震補強工事に伴う長期借入金金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,225,331千円増加して11,752,452千円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ50,565千円減少して7,540,053千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,645,216	9,645,216	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,645,216	9,645,216		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月31日		9,645,216		2,368,299		2,916,697

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,429,000	9,429	同上
単元未満株式	普通株式 152,216		
発行済株式総数	9,645,216		
総株主の議決権		9,429	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式363株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ながの東急百貨店	長野県長野市 南千歳一丁目1番地1	64,000		64,000	0.66
計		64,000		64,000	0.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	669,609	689,710
受取手形及び売掛金	976,482	1,304,367
商品	1,140,778	1,152,292
原材料及び貯蔵品	31,356	31,080
繰延税金資産	141,239	146,490
その他	68,085	124,802
貸倒引当金	1,635	4,952
流動資産合計	3,025,917	3,443,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,099,857	5,262,903
土地	9,530,076	9,530,076
その他(純額)	582,502	213,294
有形固定資産合計	14,212,437	15,006,274
無形固定資産		
投資その他の資産	222,123	190,132
投資有価証券	99,475	106,778
繰延税金資産	235,918	231,668
敷金及び保証金	176,689	176,294
その他	165,843	159,849
貸倒引当金	20,666	22,283
投資その他の資産合計	657,260	652,307
固定資産合計	15,091,822	15,848,714
資産合計	18,117,739	19,292,505
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,361,042	1,589,385
短期借入金	5,381,000	5,149,800
未払法人税等	40,922	6,900
商品券	700,520	714,323
賞与引当金	25,803	60,148
商品券回収損引当金	321,531	275,612
その他	1,597,407	1,600,426
流動負債合計	9,428,226	9,396,595
固定負債		
長期借入金	-	1,283,550
再評価に係る繰延税金負債	231,424	231,424
退職給付引当金	651,479	646,198
資産除去債務	30,057	30,447
長期預り保証金	78,405	78,405
その他	107,525	85,828
固定負債合計	1,098,893	2,355,856
負債合計	10,527,120	11,752,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,880,600	1,825,448
自己株式	17,259	18,069
株主資本合計	7,148,338	7,092,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,582	9,864
土地再評価差額金	422,317	422,317
その他の包括利益累計額合計	407,735	412,453
少数株主持分	34,545	35,223
純資産合計	7,590,619	7,540,053
負債純資産合計	18,117,739	19,292,505

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
売上高	16,917,187	16,767,906
売上原価	13,008,705	12,905,215
売上総利益	3,908,482	3,862,691
その他の営業収入	143,979	148,741
営業総利益	4,052,461	4,011,433
販売費及び一般管理費	3,858,517	3,859,647
営業利益	193,943	151,785
営業外収益		
受取利息	167	157
受取配当金	1,306	1,528
受取保険金	-	3,130
その他	10,296	4,035
営業外収益合計	11,770	8,852
営業外費用		
支払利息	28,486	25,806
支払手数料	9,243	8,863
その他	3,779	4,013
営業外費用合計	41,509	38,683
経常利益	164,204	121,954
特別利益		
固定資産受贈益	16,267	3,666
特別利益合計	16,267	3,666
特別損失		
固定資産除却損	18,049	145,043
リース解約損	21,909	-
特別損失合計	39,958	145,043
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	140,513	19,422
法人税、住民税及び事業税	54,954	9,885
法人税等調整額	30,194	3,585
法人税等合計	85,149	6,299
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	55,363	25,722
少数株主利益	86	678
四半期純利益又は四半期純損失()	55,277	26,401

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	55,363	25,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,379	4,717
その他の包括利益合計	3,379	4,717
四半期包括利益	51,984	21,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,897	21,683
少数株主に係る四半期包括利益	86	678

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

「社員ローン規定」に基づく従業員の銀行借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
従業員	26,575千円	25,816千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
減価償却費	369,119千円	365,016千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月18日 定時株主総会	普通株式	28,763	3	平成24年1月31日	平成24年4月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月17日 定時株主総会	普通株式	28,750	3	平成25年1月31日	平成25年4月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	5円76銭	2円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	55,277	26,401
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	55,277	26,401
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,586,061	9,581,547

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 11月 26日

株式会社ながの東急百貨店

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 雅史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 慎之介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ながの東急百貨店の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ながの東急百貨店及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。